

# ライフステージに応じた金融リテラシーについて

2022年4月21日

金融庁

# 金融リテラシー向上のための取組について

# 金融経済教育に関する施策の経緯

## 2013年4月 金融経済教育研究会報告書

- 金融庁に設置された「金融経済教育研究会」が、今後の金融経済教育の進め方に関する報告書を公表。
- 同報告書では、金融経済教育の意義・目的として、①生活スキルとしての金融リテラシー、②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー、③我が国の家計資産の有効活用につながる金融リテラシー、が掲げられたほか、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」として4分野・15項目の内容を整理。【別紙1】

## 2013年6月 金融経済教育推進会議

- 上記報告書に掲げられた諸課題への取組みについて、適切な役割分担を行うことにより、より効率的・効果的に推進することを目的として、金融広報中央委員会を事務局として設置。
- メンバーは、有識者、金融関係団体、金融広報中央委員会、関係省庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）。

## 2014年6月 金融リテラシー・マップ

- 上記報告書で示された「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を、年齢層別に具体化・体系化（2015年6月改訂）。【別紙2】

## 2016年～ 金融リテラシー調査

- 金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）が、3年に1度、18歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握するために実施するアンケート調査であり、「国民への金融経済教育の定着度合を測るために活用」されている（これまで2016年、2019年に実施）。

# 【別紙 1】最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目

## 1. 家計管理

**項目1** 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化

## 2. 生活設計

**項目2** ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

## 3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

### 【金融取引の基本としての素養】

**項目3** 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化

**項目4** 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化

**項目5** インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解

### 【金融分野共通】

**項目6** 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解

**項目7** 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解

### 【保険商品】

**項目8** 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解

**項目9** カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

### 【ローン・クレジット】

**項目10** 住宅ローンを組む際の留意点の理解

①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性

②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

**項目11** 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

### 【資産形成商品】

**項目12** 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解

**項目13** 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解

**項目14** 資産形成における長期運用の効果の理解

## 4. 外部の知見の適切な活用

**項目15** 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

# 【別紙2】金融リテラシー・マップ（抜粋）

| 分 野                          | 分 類         | 小学生                                                                 | 中学生                                                                                             | 高校生                                                                                            | 大学生                                                                                                                                                                                                                  | 若年社会人                                                                                                                 | 一般社会人                                             | 高齢者                                                                                                    |
|------------------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択 | 保険商品        | 事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する | リスクを予測して行動するとともに、人を傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する<br>事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する | リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する<br>社会保険と民間保険の補完関係を理解する                     | 自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる<br>自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解している                                                                                                                     | 備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる                                                     |                                                   | 高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している                                                                       |
|                              | ローン・クレジット   | 子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする                                              | ローン等の仕組みや留意点について理解する                                                                            | 貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える<br>各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける             | 奨学金を借りている場合、返済を延滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることができる<br>ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する<br>クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する<br>ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残る、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する | 住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている<br>現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある<br>住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる |                                                   | リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる                                                                  |
|                              | 資産形成商品      | 金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する                               | リスクとリターンとの関係について理解する<br>金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける                                     | 基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する<br>リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する | 様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる<br>分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している<br>長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している                                                                                                                | リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している<br>分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している                                                  | 分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している | 自ら理解できない商品への投資はしない<br>ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる<br>年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している |
| 外部の知見の適切な活用                  | 外部の知見の適切な活用 | 困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける                                         | トラブルに遭ったときの相談窓口、必要に応じて連絡する方法を身に付ける                                                              | トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける                                                            | 金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している<br>金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している<br>金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる                                                |                                                                                                                       |                                                   |                                                                                                        |

# 金融リテラシー向上の目的

---

急速な高齢化の進展や、働き方を含めた暮らし方が多様化する中、各個人が生涯にわたって豊かな人生を送るためには、若いうちからライフプランを考え、人生の様々なステージで必要となる資金の確保に努めることが重要だ。そのためには、**貯蓄にとどまらず、安定的な資産形成に取り組む重要性がますます増している。**

また、**個々人が安定的な資産形成に取り組む上で、それぞれのライフプランにあった金融商品・サービスを選択していくことが必要となるため、金融リテラシーの向上に向けた取組みが重要**となる。こうした取組みは幅広い年齢層に向け実施することが必要だが、2022 年 4 月からの成年年齢引下げも踏まえると、特に若年層の金融教育の重要性が高まっている。



## 成年年齢引き下げ

18歳になると、できるようになること：

- 親の同意がなくとも契約できる
  - 携帯電話を契約する
  - 一人暮らしの部屋を借りる
  - クレジットカードをつくる
  - ローンを組む など

20歳にならないと、できないこと：

- 飲酒する
- 喫煙する
- 競馬等の投票券を購入する など

(出典) 消費者庁HP

政府広報  
消費生活 経済教育 金融教育 文部科学省

×  
東映アニメイズム

新成人たちよ、  
未来をつくれ。

**18歳解禁**  
DON'T BE AFRAID!

2022年4月。成年年齢は、18歳になる。

成年年齢を20歳から18歳に引き下げることを内容とした  
「民法の一部を改正する法律」が2022年4月1日から施行されます。

**成年年齢引き下げの意義**  
若者の自己決定権を尊重し、積極的な社会参加を促すことを意図しています。  
「若者の未来の可能性を広げる」という願いやエールが込められています。

| 変わること                             | 変わらないこと                          | 注意してほしいこと                                                       |
|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 親の同意を得ずに、様々な契約が<br>一人で結べるようになります。 | 政治・選挙・投票券の購入の<br>年齢制限は、20歳のままです。 | 一人で契約を結べるようになる反面、誰かだ<br>契約を守る責任が生じます。消費者トラブル<br>にはくれぐれもご注意ください。 |
| ①スマホの契約<br>②クレジットカード<br>③賃貸契約     | ①選挙、投票、②有権者登録、③選挙権の行使            | 契約や支払い等で「未成年」となると、<br>消費者ホットライン(03)などでお電話ください。                  |

政府広報 成年年齢引き下げ

## 新学習指導要領解説（家庭科）

家庭総合 C 持続可能な消費生活・環境 (1) 生活における経済の計画

ア (イ) 生涯を見通した生活における経済の管理や計画, リスク管理の考え方について理解を深め, 情報の収集・整理が適切にできること。

生涯を見通した生活における経済の管理や計画, リスク管理の考え方については, 人生を通して必要となる費用はライフステージごとに異なることについて理解して生涯収支に関心をもつようにするとともに, 将来の予測が困難な時代におけるリスク管理の考え方について理解できるようにする。また, 生涯を見通した経済計画を立てるには, 教育資金, 住宅取得, 老後の備えの他にも, 事故や病気, 失業などのリスクへの対応策も必要であることについて理解し, 預貯金, 民間保険, 株式, 債券, 投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット, デメリット）, 資産形成の視点にも触れながら, 生涯を見通した経済計画の重要性について理解できるようにする。

情報の収集・整理が適切にできることについては, 世の中に大量にあふれる生活情報の中から, 短期的・長期的な経済の管理や計画に関連した適切な情報を収集し, I C T や統計資料等を活用して整理できるようにする。



## 目次

- 1 家計管理とライフプランニング  
～働いて「稼ぐ」とことと将来設計について
- 2 「使う」
- 3 「備える」～ 社会保険制度と民間保険
- 4 「貯める・増やす」～ 資産形成
- 5 「借りる」
- 6 金融トラブル
- 7 まとめ



## 1. 家計管理とライフプランニング ～働いて「稼ぐ」とことと将来設計について



### まとめ（1章のポイント）

- (1) 家庭の収入と支出を管理（**家計管理**）し、**貯蓄**をしましょう。
- (2) 将来どんな人生を送りたいかを考え、具体的に人生の希望や計画を時系列に描いてみましょう。（**ライフプランニング**）
- (3) 年収の違いを含め**多様な働き方**を知ったうえで、自分がどのように働くかを考えましょう。
- (4) **「教育」「住宅」「老後」**という人生の3大費用に対して、計画的に準備しましょう。



# (参考) 大学生、新社会人向けオンデマンド授業動画

## 金融経済教育推進会議のeラーニング講座 「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」



「マネビタ」＝「マネー」×「ビタミン」。

身体に必要不可欠なビタミンを食物から摂り込むように、人生に必要なお金の知恵をこの講座から身に付けて頂きたいという願いが込められています。

“gacco” (注) で登録すれば、誰でも、**無料**で受講可能！

受講はこちらから



(注) 大学レベルの講義を誰でも無料で受けられるウェブサービスです。

| 分野        | テーマ                                        | 講師担当団体                |
|-----------|--------------------------------------------|-----------------------|
| 金融と経済を学ぶ  | あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて<br>～なぜ金融リテラシーが必要か？ | 金融庁                   |
|           | キャッシュレス決済                                  | 金融広報中央委員会             |
|           | 金利と経済                                      |                       |
|           | 金利の基礎                                      |                       |
| ライフプランを描く | 生活設計 ～個人で考えよう、家族で話そう将来設計                   | 日本FP協会                |
|           | 家計管理 ～夢の実現に向けお金の管理方法を学ぼう                   |                       |
| お金を借りる    | ローンの基礎                                     | 全国銀行協会                |
|           | クレジットカード                                   |                       |
|           | 住宅ローン                                      |                       |
|           | 奨学金                                        | 日本学生支援機構              |
| お金を増やす    | 資産運用 ～始める前に                                | 日本証券業協会               |
|           | 投資リスクの管理 (リスクの軽減)                          | 東京証券取引所               |
|           | NISA・確定拠出年金                                | 投資信託協会                |
| リスクに備える   | 生命保険                                       | 生命保険文化センター            |
|           | 損害保険                                       | 日本損害保険協会              |
| トラブルを避ける  | 消費者トラブルに遭わないために<br>～契約の基礎と最近の消費者トラブル事例     | 消費者庁<br>(協力:国民生活センター) |

# 高齢者への取組について

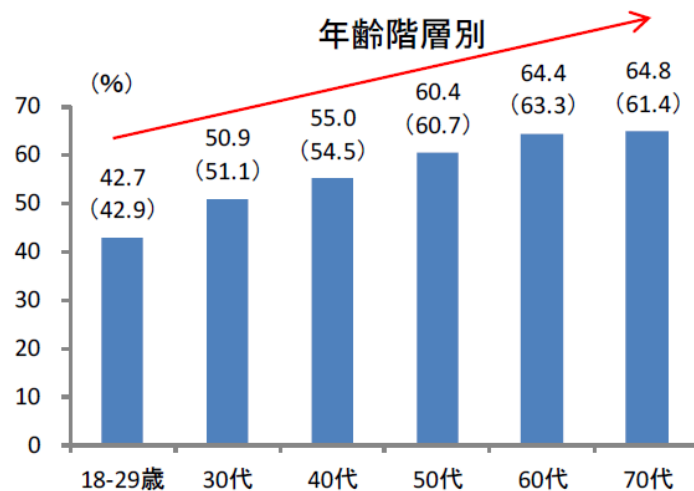
# 金融リテラシー・マップ（高齢者部分抜粋）

| 分野                           | 分類            | 主な内容（高齢者向け）※赤太字は金融庁で付したもの                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家計管理                         | 家計管理          | <ul style="list-style-type: none"> <li>リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる</li> </ul>                                                                                                                                                                                |
| 生活設計                         | 生活設計          | <ul style="list-style-type: none"> <li>リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている</li> <li>年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる</li> </ul>                                                                                                       |
| 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択 | 金融取引の基本としての素養 | <ul style="list-style-type: none"> <li>収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる</li> <li><b>資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる</b></li> </ul>                                                                                                                         |
|                              | 金融分野共通        | <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の3つの特性（流動性・安全性・収益性）とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する</li> <li>お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など）</li> <li>景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に及ぼす影響について理解している</li> </ul>                                 |
|                              | 保険商品          | <ul style="list-style-type: none"> <li>自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる</li> <li>自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している</li> <li><b>高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している</b></li> </ul>                                                              |
|                              | ローン・クレジット     | <ul style="list-style-type: none"> <li><b>リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる</b></li> <li>ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する</li> <li>クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する</li> <li>ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する</li> </ul> |
|                              | 資産形成商品        | <ul style="list-style-type: none"> <li>自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている</li> <li><b>自ら理解できない商品への投資はしない</b></li> <li>ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる</li> <li>年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している</li> </ul>                                                  |
| 外部の知見の適切な活用                  | 外部の知見の適切な活用   | <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している</li> <li>金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している</li> <li><b>金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる</b></li> </ul>                             |

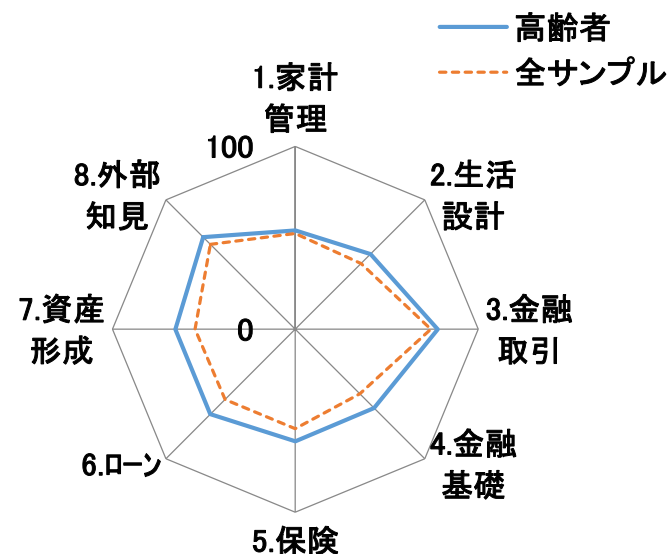
# 「金融リテラシー調査 2019年」調査結果の概要①

- 金融リテラシー調査は、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）が、3年に1度、18歳以上の個人の金融リテラシーの現状把握を目的とし、金融リテラシーの現状、海外調査との比較、セグメント別分析等を公表するもの。
- 直近の2019年調査における、25問の正誤問題に関する結果を見ると、**年齢層が高くなるにつれスコアが向上している**（左図）。分野別にみても、**高齢者はすべての分野で平均以上のスコア**（右図）。

年齢階層別スコア（合計）



分野別スコア（高齢者）



（出典）金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2019年」

（注）高齢者とは60歳以上の者を指す。



# 「金融リテラシー調査 2019年」調査結果の概要②

- 一方で、男女別の結果を見ると、特に「金融知識」の「金融・経済の基礎」「ローン・クレジット」等で女性のほうがスコアが低く、**合計でも女性の方がスコアが低い**（左表）。
- 年齢階層別男女別で見ると、**すべての年齢層で女性の合計スコアは男性を下回っている**（右表）。

男女別スコア（分野別詳細）

| 金融リテラシーマップの分野 |           | 正誤問題 | 正答率（％） |      |      |
|---------------|-----------|------|--------|------|------|
|               |           |      | 全サンプル  | 男性   | 女性   |
| 家計管理          |           | 2問   | 52.3   | 50.7 | 54.0 |
| 生活設計          |           | 2問   | 50.8   | 49.8 | 51.7 |
| 金融知識          | 金融取引の基本   | 3問   | 74.0   | 72.6 | 75.4 |
|               | 金融・経済の基礎  | 6問   | 49.8   | 57.9 | 41.9 |
|               | 保険        | 3問   | 54.4   | 57.3 | 51.5 |
|               | ローン・クレジット | 3問   | 54.4   | 59.0 | 49.8 |
|               | 資産形成      | 3問   | 54.8   | 59.1 | 50.6 |
| 外部の知見活用       |           | 3問   | 65.6   | 65.1 | 66.1 |
| 合計            |           | 25問  | 56.6   | 59.5 | 53.7 |

年齢階層別男女別スコア（合計）

| 正答率（％） | 合計 |        |        |        |        |        |        |
|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|        |    | 18-29歳 | 30-39歳 | 40-49歳 | 50-59歳 | 60-69歳 | 70-79歳 |
| 合計     | 合計 | 56.6   | 42.7   | 50.9   | 55.0   | 60.4   | 64.4   |
|        | 男性 | 59.5   | 45.2   | 54.3   | 58.7   | 62.4   | 66.9   |
|        | 女性 | 53.7   | 40.2   | 47.4   | 51.3   | 58.4   | 62.1   |

## (参考) 多様な金融サービス利用者のニーズへの対応

### 【超高齢社会における金融業務のあり方】

- 認知判断能力等の低下した顧客への対応： 以下について、金融業界において指針等を策定
  - 代理人等取引のあり方
  - 福祉関係機関等との連携強化
  - 高齢顧客対応の好事例の集約・還元等
- デジタル技術を活用した個々の認知判断能力や状況に応じた制度の精緻化の研究
- 本人以外でも金融契約の有無を照会できるシステムの検討

金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書「顧客本位の業務運営の進展に向けて」（抜粋）

### 【高齢者等への対応】

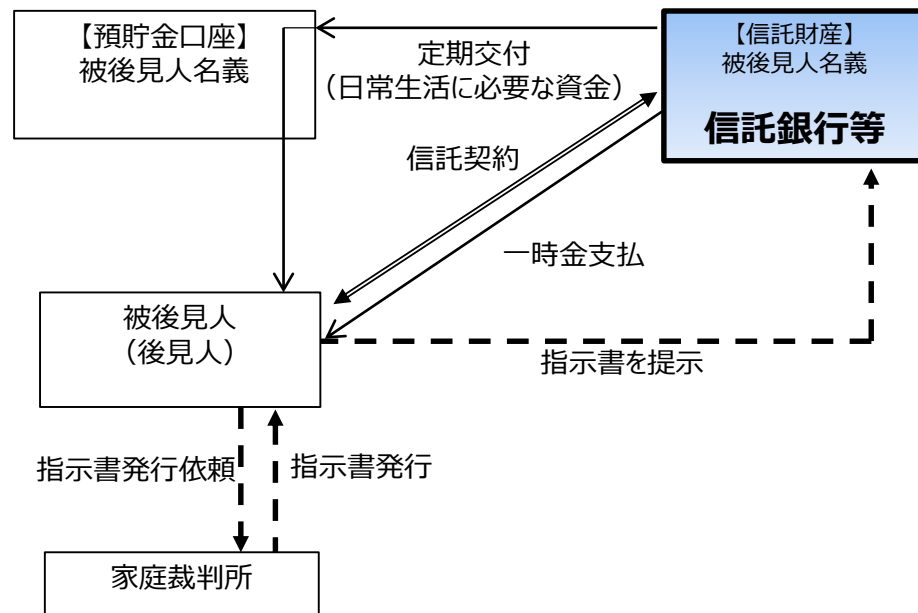
- 成年後見制度を利用者にとって安心かつ安全な制度とするため、各金融機関の後見制度支援預貯金及び後見制度支援信託の導入等を引き続き促していく。
- 預貯金者に不測の事態が生じた際における預貯金の払出しについて、対応の着眼点等の整理や周知が進むよう、引き続き業界の取組みを後押しする。

2021事務年度 金融行政方針（抜粋）

# (参考) 後見制度支援信託及び後見制度支援預貯金のスキーム

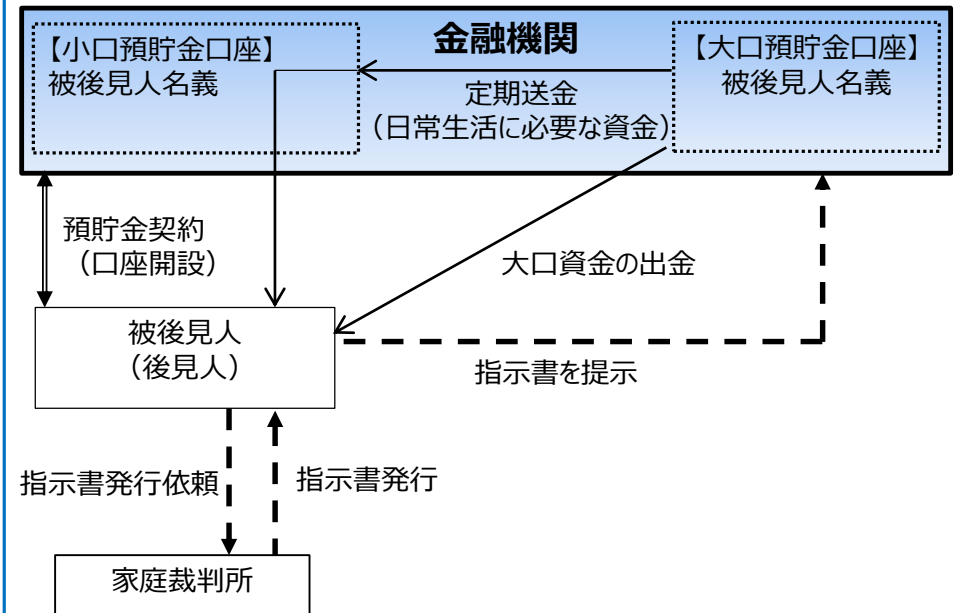
## 後見制度支援信託

- ◆ 被後見人の金銭を信託銀行等の信託財産において管理。
- ◆ 日常生活に用いる資金は、信託財産から被後見人の銀行口座に定期交付。
- ◆ 以下の取引では、家庭裁判所の指示書が必要。
  - ・支援信託契約時
  - ・定期交付額の設定時
  - ・信託財産からの出金時 等



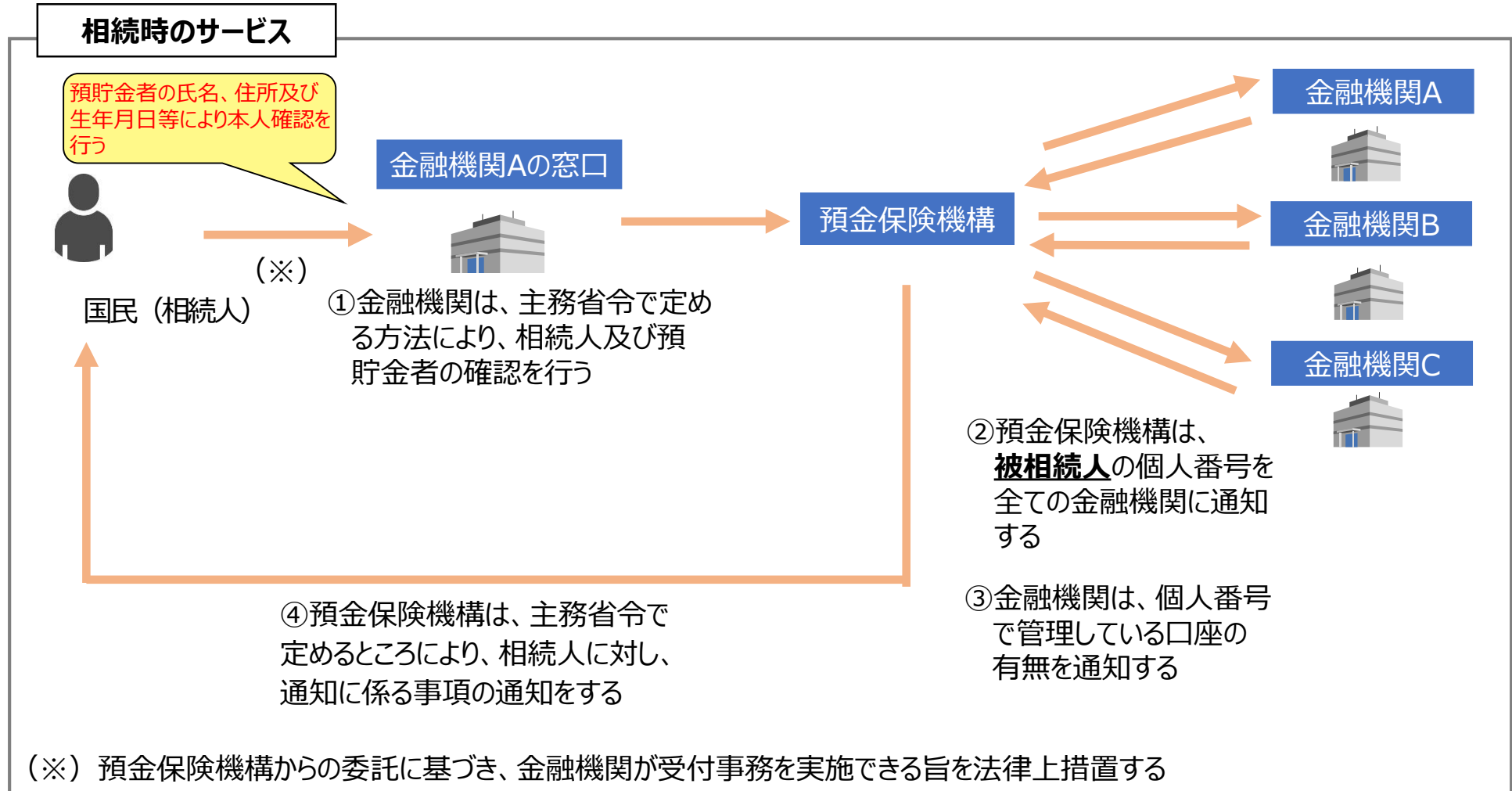
## 後見制度支援預貯金

- ◆ 被後見人の金銭を大口預貯金口座と小口預貯金口座において管理。
- ◆ 日常生活に用いる資金は、大口預貯金口座から小口預貯金口座へ定期送金。
- ◆ 以下の取引では、家庭裁判所の指示書が必要。
  - ・支援預貯金契約時 (口座開設時)
  - ・定期送金額の設定時
  - ・大口預貯金口座からの出金時 等



# (参考) 災害時又は相続時における預貯金口座に関する情報の提供

災害時又は相続時に預貯金者又はその相続人から求められた場合に、預金保険機構が個人番号を利用して当該預貯金者を名義人とする預貯金口座を特定し、当該預貯金口座に関する情報を提供できる仕組みを創設することにより、預貯金者の利益の保護を図ることができる

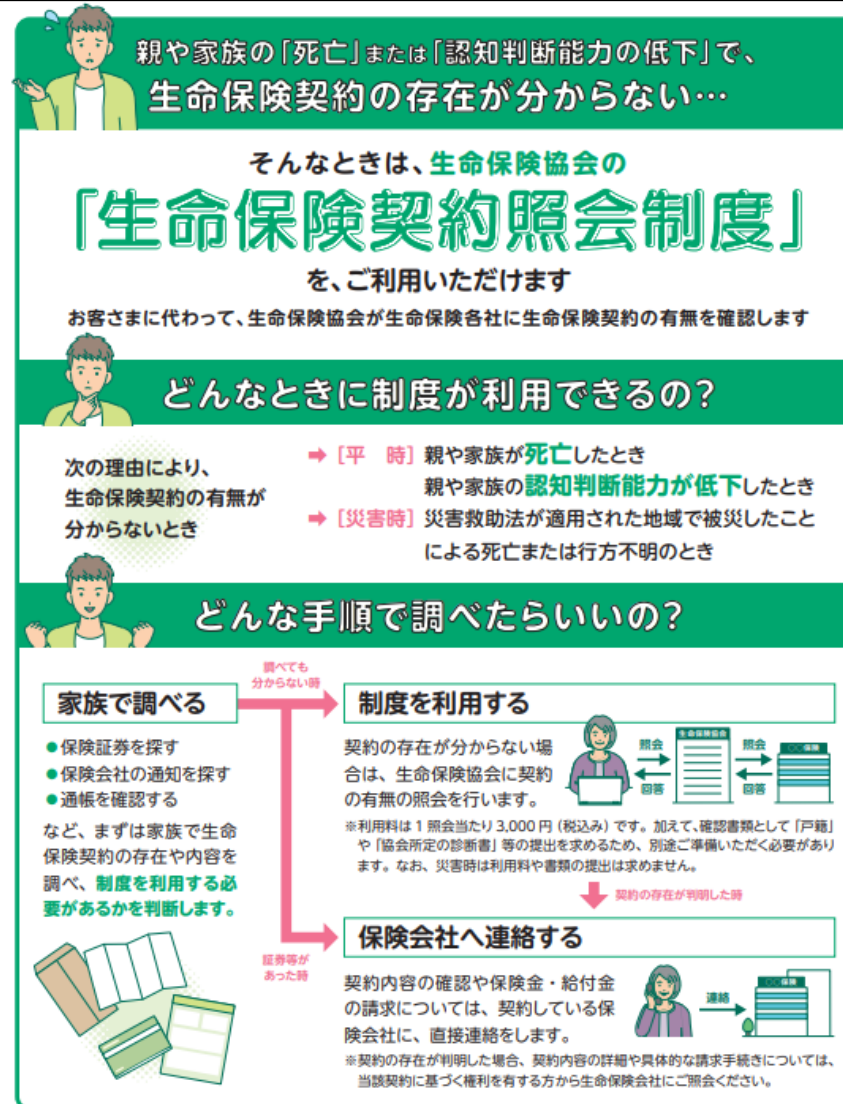


**注) 災害時においても、同様の仕組みを利用し、被災者の口座所在を確認できるようにする**

※行政庁が指定する一定の金融機関  
においては対象外

# (参考) 生保業界における取組み

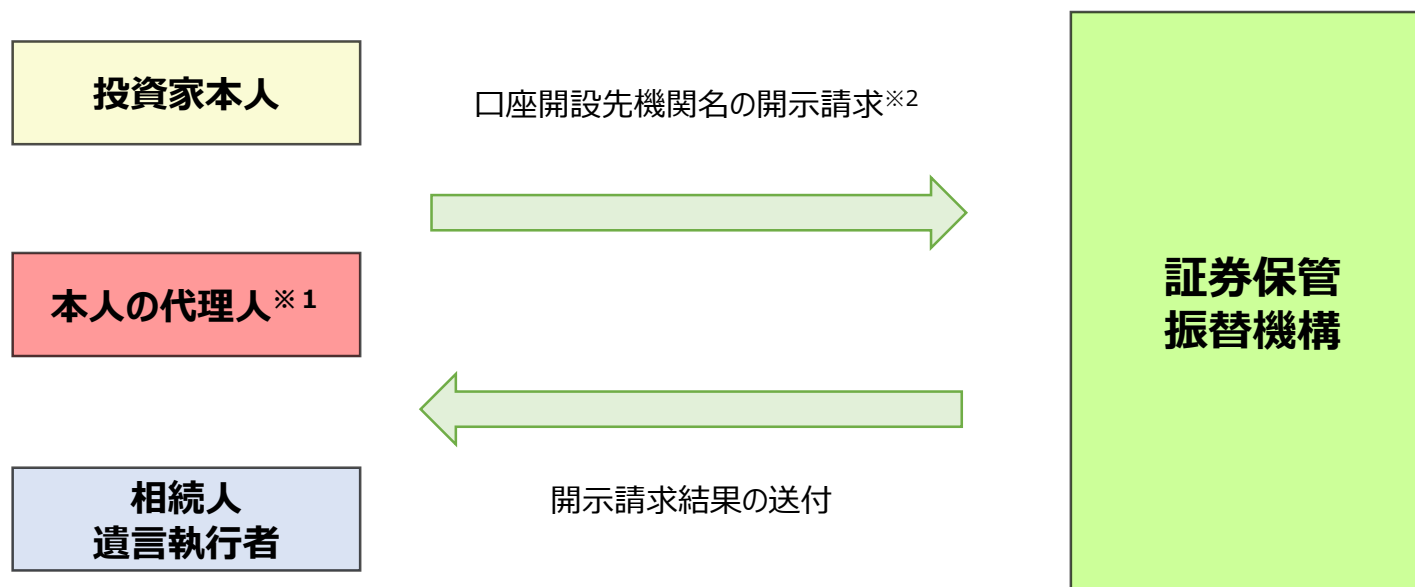
生命保険協会においては、保険契約者又は被保険者が死亡した場合や、認知判断能力が低下している場合に、一定の親族等が本人の代わりに保険契約の有無を同協会に照会することのできる制度（**生命保険契約照会制度**）を創設し、2021年7月1日より運用が開始された。



# (参考) 証券保管振替機構における口座開設先開示の概要

2020年6月29日  
第29回市場WG配付資料P32

- 投資家本人、法定相続人、それら代理人等からの請求に応じて、証券保管振替機構はどの証券会社に本人口座が存在するか開示。
- 同機構の開示対象は上場株式等の口座が開設されている証券会社であり、取引履歴や保有残高等は該当証券会社に直接問い合わせ。



※1：法定代理人の他、任意代理人でも手続き可能。本人やその代理人からの請求の場合、1件4,400円、相続人やその代理人、遺言執行者の場合は、1件6,050円。

※2：開示請求にあたり必要となる書類は、所定の開示請求書に加えて、主に以下の書類が必要になる。

本人請求：本人確認書類（免許証等）、代理人請求：代理人の本人確認書類＋委任状、相続人請求：相続人の本人確認書類＋法定相続情報一覧図